

日本総研

廃棄業務の可視化実現

ICT活用 管理システム開発

日本総合研究所(東京都千代田区、木本泰行社長、03・3288・4700)は、ICTタグ(電子荷札)を使った次世代型廃棄物管理システムを開発した。廃棄物の追跡とともに事業所ごとの発生量を部署単位で把握でき、廃棄量の削減や

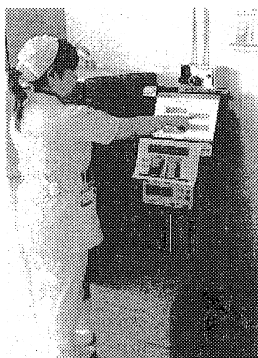
業務改善につなげられる。環境重視の経営が求められる中、企業のゼロエミッション活動を支援するシステムとして提案していく。

第1弾として上尾中央総合病院(埼玉県上尾市)に導入し、このほど本稼働した。廃棄物の容器にICTタグを添付し、廃棄物の種類や重量、容量の種類のついた情報を収集。廃棄物の適正な運搬・処理が確認できる。またICTタグで読み取った情報を分析することによって、各部署における廃棄業務の可視化が可能になる。例えば汚物の

分別の徹底状況や、他部署と比較して廃棄物を過剰に出していないかなどが把握でき、業務の改善にも役立てられる。システムの納入金額は明らかにしていない。

廃棄物の適正処理はコストの削減にもつながり、日本総研の試算では1床あたり年1万円の削減が可能になる。さらに「廃棄に関するモラルの向上で本業の業務改善も進む」(開発戦略センター)といった効果が見込めるといふ。

廃棄物の種類や重量などの情報を収集できる



従来のICTタグを使った廃棄物追跡システムは、各

処理過程での廃棄物の追跡までが一般的だった。開発システムは廃棄物に

対する社会的な関心が高まる中で、日本総研主催のコンソーシアム「MA

TICS」で04年から続けられてきた検討の成果になる。